

平成 31 年度 総会資料

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

目 次

1. 平成 30 年度決算報告書
 - ・貸借対照表
 - ・財産目録
 - ・活動計算書
 - ・財務諸表の注記
2. 監査報告書
3. 平成 30 年度事業報告書
4. 平成 31 年度予算書
5. 平成 31 年度事業計画書

決 算 報 告 書

第 19期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

松山市木屋町3丁目12-7

貸借対照表

特定非営利活動法人 ぼうしすてむ
全事業所

(単位：円)
平成31年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	3,310,140
現金	46,912	預り金	59,330
普通預金	4,072,717	他会計借入	7,223,281
郵貯振替口座	215,240	未払消費税等	460,500
現金・預金計	4,334,869	流動負債合計	11,053,251
(売上債権)		負債合計	11,053,251
未収金	11,423,457	正味財産の部	
売上債権計	11,423,457	前期繰越正味財産	14,713,559
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	2,402,107
預け金	9,200	正味財産合計	17,115,666
他会計貸付	7,223,281		
その他流動資産計	7,232,481		
流動資産合計	22,990,807		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	4,161,985		
建物付属設備	452,122		
車両運搬具	1		
什器備品	2		
有形固定資産計	4,614,110		
(投資その他の資産)			
保証金、敷金	564,000		
投資その他の資産計	564,000		
固定資産合計	5,178,110		
資産合計	28,168,917	負債及び正味財産合計	28,168,917

財 産 目 録

特定非営利活動法人 ふうしすてむ
全事業所

(単位：円)
平成31年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	46,912
普通預金	4,072,717
伊予銀行 松山北支店	(2,829,881)
伊予銀行 城北支店	(1,236,888)
愛媛信用金庫 城東支店	(5,033)
愛媛銀行 中央通支店	(915)
郵貯 振替口座	215,240
現金・預金 計	4,334,869

(売上債権)

未収金	11,423,457
売上債権 計	11,423,457

(その他流動資産)

預け金	9,200
他会計貸付	7,223,281
その他流動資産 計	7,232,481

流動資産合計

22,990,807

【固定資産】

(有形固定資産)

建物	4,161,985
建物付属設備	452,122
車両運搬具	1
什器 備品	2
有形固定資産 計	4,614,110

(投資その他の資産)

保証金, 敷金	564,000
投資その他の資産 計	564,000

固定資産合計

5,178,110

資産合計

28,168,917

《負債の部》

【流動負債】

未払金	3,310,140
預り金	59,330
他会計借入	7,223,281
未払消費税等	460,500

流動負債合計

11,053,251

負債合計

11,053,251

正味財産

17,115,666

活 動 計 算 書

(単位：円)

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費 85,500

【受取寄付金】

受取寄付金 3,000

【受取助成金等】

受取助成金 2,149,269

【事業収益】

事業収益 20,172,872

訓練給付金 27,034,134

利用料収入 80,496 47,287,502

【その他収益】

その他収益 1,386,369

受取 利息 36 1,386,405

経常収益 計

50,911,676

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業) 15,682,000

利用者賃金 10,900,544

利用者工賃 2,379,730

法定福利費(事業) 2,563,812

福利厚生費(事業) 358,323

人件費計 31,884,409

(その他経費)

業務委託費 998,000

外注費 4,530,814

会 議 費(事業) 2,083

売上原価 858,155

旅費交通費(事業) 1,134,507

車両燃料費(事業) 73,929

通信費(事業) 362,404

荷造運賃(事業) 2,000

消耗品 費(事業) 636,127

修 繕 費(事業) 31,950

水道光熱費(事業) 416,026

リース料(事業) 144,990

地代 家賃(事業) 3,442,776

減価償却費(事業) 256,858

保 険 料(事業) 262,080

租税 公課(事業) 498,978

支払手数料(事業) 1,343,932

雑 費(事業) 43,200

その他経費計 15,038,809

事業費 計

46,923,218

【管理費】

(人件費)

給料 手当 156,000

法定福利費 210,743

福利厚生費 16,081

人件費計 382,824

(その他経費)

会 議 費 36,526

旅費交通費 71,906

車両燃料費 8,214

通信費 45,120

活 動 計 算 書

(単位：円)

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

消耗品 費	238,551		
修 繕 費	3,550		
水道光熱費	46,228		
地代 家賃	382,531		
接待交際費	14,750		
新聞図書費	2,778		
保 険 料	29,120		
リース 料	16,110		
租税 公課	1,505		
支払手数料	288,838		
雑 費	17,800		
その他経費計	<u>1,203,527</u>		
管理費 計		<u>1,586,351</u>	
経常費用 計			<u>48,509,569</u>
当期経常増減額			<u>2,402,107</u>
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			<u>0</u>
税引前当期正味財産増減額			<u>2,402,107</u>
当期正味財産増減額			<u>2,402,107</u>
前期繰越正味財産額			<u>14,713,559</u>
次期繰越正味財産額			<u><u>17,115,666</u></u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

平成31年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2 事業別損益の状況

(1/2)

(単位：円)

科目	A型訓練	A型就労	B型訓練	B型就労	助成金事業	事業部門計
I 経常収益						
1. 受取寄付金						
2. 受取助成金	300,000		150,000		1,635,769	2,085,769
3. 事業収益		16,331,532		2,396,322		18,727,854
4. 訓練給付金	19,457,742		7,576,392			27,034,134
5. 利用料収入			80,496			80,496
6. その他収益		1,386,000				1,386,000
7. 正会員会費収入						0
8. 受取利息収入						0
経常収益計	19,757,742	17,717,532	7,806,888	2,396,322	1,635,769	49,314,253
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	9,978,000		5,380,000		324,000	15,682,000
利用者賃金		10,900,544				10,900,544
利用者工賃				2,379,730		2,379,730
法定福利費	1,660,370		903,442			2,563,812
福利厚生費	280,889		77,434			358,323
人件費計	11,919,259	10,900,544	6,360,876	2,379,730	324,000	31,884,409
(2) その他経費						
業務委託費					998,000	998,000
外注費		4,530,814				4,530,814
会議費	1,389		694			2,083
売上原価		842,281		15,874		858,155
旅費交通費	835,615		298,892			1,134,507
車両燃料費	49,287		24,642			73,929
通信費	241,682		120,722			362,404
荷造運賃	2,000					2,000
消耗品費	431,696		204,431			636,127
修繕費	21,300		10,650			31,950
水道光熱費	277,353		138,673			416,026
リース料	96,660		48,330			144,990
地代家賃	2,295,184		1,147,592			3,442,776
接待交際費						0
新聞図書費						0
減価償却費	171,239		85,619			256,858
保険料	174,720		87,360			262,080
租税公課	333,785		165,193			498,978
支払手数料	905,786		433,179		4,967	1,343,932
雑費	28,800		14,400			43,200
その他経費計	5,866,496	5,373,095	2,780,377	15,874	1,002,967	15,038,809
経常費用計	17,785,755	16,273,639	9,141,253	2,395,604	1,326,967	46,923,218
当期経常増減額	1,971,987	1,443,893	△ 1,334,365	718	308,802	2,391,035

(2/2)

(単位：円)

科目	管理部門	合計
I 経常収益		
1. 受取寄付金	3,000	3,000
2. 受取助成金	63,500	2,149,269
3. 事業収益	1,445,018	20,172,872
4. 訓練給付金		27,034,134
5. 利用料収入		80,496
6. その他収益	369	1,386,369
7. 正会員会費収入	85,500	85,500
8. 受取利息収入	36	36
経常収益計	1,597,423	50,911,676
II 経常費用		
(1) 人件費		
給料手当	156,000	15,838,000
利用者賃金		10,900,544
利用者工賃		2,379,730
法定福利費	210,743	2,774,555
福利厚生費	16,081	374,404
人件費計	382,824	32,267,233
(2) その他経費		
業務委託費		998,000
外注費		4,530,814
会議費	36,526	38,609
売上原価		858,155
旅費交通費	71,906	1,206,413
車両燃料費	8,214	82,143
通信費	45,120	407,524
荷造運賃		2,000
消耗品費	238,551	874,678
修繕費	3,550	35,500
水道光熱費	46,228	462,254
リース料	16,110	161,100
地代家賃	382,531	3,825,307
接待交際費	14,750	14,750
新聞図書費	2,778	2,778
減価償却費		256,858
保険料	29,120	291,200
租税公課	1,505	500,483
支払手数料	288,838	1,632,770
雑費	17,800	61,000
その他経費計	1,203,527	16,242,336
経常費用計	1,586,351	48,509,569
当期経常増減額	11,072	2,402,107

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	5,461,920			5,461,920	1,299,935	4,161,985
建物附属設備	976,250			976,250	524,128	452,122
車両運搬具	1,598,885			1,598,885	1,598,884	1
什器 備品	531,300			531,300	531,298	2
投資その他の資産						
保証金、敷金	564,000			564,000		564,000
合計	9,132,355	0	0	9,132,355	3,954,245	5,178,110

監査報告書

平成31年4月25日、川崎理事長および田川理事の立会いにより、平成30年度における会計報告等について、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの監査を実施しました。
その状況を次のとおり報告します。

記

監査実施日 平成31年4月25日（木曜日）
場 所 松山市木屋町3丁目12-7 ぼうしすてむ木屋町事務所
会 計 村上 正人
監 査 者 濱本 久美子
立 会 人 特定非営利活動法人 ぼうしすてむ
理事長 川崎 壽洋
理事 田川 義雄

監査意見

- 1 提出された書類、計数はいずれも証票に合致し、正確に処理されていると認められた。
- 2 会計ならびに事業の執行は、良好と認められた。

以上

平成31年4月25日

監事 濱本 久美子



平成 30 年度 事業報告書

1. 研修事業

日本マイクロソフト Dynamics 365 のオンライン研修会
イーパーツ・日本マイクロソフト Teams のオンライン研修会
発達障がい児者向け研修 ダンボクラブパソコン講習

2. 委託・助成金事業

日本マイクロソフト Dynamics 365 を使った共同受注窓口の受発注管理
システムの開発

3. 講師派遣事業

道後ゆう 就労移行支援事業 PC 講習 講師派遣
翼学園 PC 講習 講師派遣
愛媛県立松山高等技術専門校 OA 実務科(発達障がい者対象訓練) 講師派遣

4. パソコンボランティア活動

子ども療育センター パソコンボランティア

5. 共同受注窓口 えひめICT チャレンジド事業組合関係

共同受注窓口の代表者会議(総会・理事会・定例会)
愛媛県からの委託業務
共同受注窓口の研修会(キャリアアップ・会計処理)
県庁職員と各圏域の共同受注窓口代表者での連絡会議

6. 他団体との共同事業・参加

愛媛県中小企業家同友会

4つの大学の学生を対象としたインターンシップ受入プログラム

松山市人権啓発セミナー

「合同説明会 in なんよ」

障がいのある方たちによるプレゼン大会 in えひめ

松山市障がい者虐待防止等研修

セルフフォーラムえひめ 2018

情報セキュリティ講座、リユース PC 寄贈プログラム in 新居浜

砥部社協福祉フェスタ

ひきこもり支援セミナー

ATAC カンファレンス 2018 京都

松山市地域経済課主催のテレワーカー交流会

障がいのある方の IT を活用した在宅就業フォーラム

愛媛県障害者技能大会推進会議

えひめ就業・生活支援センター関係機関等との連絡会議

ねっと Work ジョイ関係機関等との連絡会議

まつやま働き方改革シンポジウム

愛媛新聞「愛・ウェーブ 2018」贈呈式

日本職業リハビリテーション学会(第46回北海道大会)

障がいのある方の就労を考えるフォーラム(岩手県立大学)

ジョブあしすと UMA 就労支援セミナー(四国中央市役所)

JDDnet セミナー in 愛媛～教育から就労までをどうつなぐか～

NPO 法人パラワクの設立

えひめ障がい者スポーツ研究会

その他各種障がいについての研修会に参加

7. 第16回 愛媛アビリンピック

ワードと表計算競技で2名が出場し1名が優勝して沖縄での全国大会へ出場

8. ふうしすてむの事業

忘年会

避難訓練、消防訓練

スタッフミーティング

平成31年度予算案

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

【収 入】

受取寄付金	10,000	
受取助成金	1,500,000	
事業収益	20,000,000	
訓練給付金	28,000,000	
その他収益	1,500,000	
正会員会費収入	80,000	
計		51,090,000

【支 出】

給料手当(職員)	16,000,000	
給料手当(利用者)	11,000,000	
法定福利費(事業)	2,500,000	
福利厚生費(事業)	500,000	
通 信 費	500,000	
売上 原価	1,000,000	
施設利用料	50,000	
業務委託費	1,000,000	
利用者工賃	2,500,000	
荷造 運賃	20,000	
水道光熱費	600,000	
旅費交通費(職員)	1,500,000	
旅費交通費(利用者)	1,000,000	
接待交際費	30,000	
会 議 費	50,000	
消 耗 品費	1,000,000	
新聞図書費	3,000	
教 材 費	20,000	
修 繕 費	50,000	
地代 家賃	3,800,000	
車両燃料費	100,000	
保 險 料	280,000	
租税 公課	650,000	
外 注 費	4,500,000	
リース 料	150,000	
支払手数料	1,700,000	
減価償却費	260,000	
雑 費	70,000	
予 備 費	257,000	
計		51,090,000

平成31年度 特定非営利活動法人ふうしすてむ事業計画書

設立の主旨は障がい者にパソコンを使った活動と働く事を支援することです。今年度も引き続き、就労継続支援A型事業と就労継続支援B型事業の多機能型事業所としての事業展開を図ります。ボランティアの活動については障がいの特性に応じた支援機器の相談や個別のパソコン教室、福祉イベントへの参加などを行います。

1. 就労継続支援A型・B型の事業の継続展開
利用者のレベルアップを図り自活できる収入を目指す
松山市のテレワーク発注奨励金、発注促進税制、障害者優先調達推進法などを活用して受注量を増やす
2. 共同受注窓口の事業拡大を目指す。
えひめ ICT チャレンジド事業組合の参加団体と協力のもと事業展開を図り、県内各地の共同受注の発展に協力する。
県下各圏域の共同受注窓口との連携を進め、受注増加・工賃向上を目指す。
全国のテレワークを推進している事業所や特例子会社、IT 関連企業などで構成されている障がいのある方の全国テレワーク推進ネットワーク（全障テレネット）で、イベントの開催、共同受注や情報交換、国への提言などを行う。
3. 研修事業
就労継続支援事業関係
従業員（支援員）の福祉関係の研修
利用者の技能レベルアップおよびビジネスマナー等の研修
受注増加が見込める仕事に特化した研修会の開催
アビリンピックの全国大会や世界大会に出場できる人材の育成
共同受注窓口に参加の団体向けの研修
4. 他団体や企業との共同事業の推進
研修や事業の共同開催
「障がいのある方によるプレゼン大会 in えひめ」の開催
5. ボランティア事業
個別のパソコン教室を開催
発達障がい児向けのパソコン講習会を開催
県内のNPO、市民活動団体向けにリユースパソコン寄贈プログラムを実施
6. 広報事業
各種行政や団体を実施するイベントに参加する
メーリングリストによる情報交換等を活発に行う
ホームページで活動報告やイベント告知などを行う
7. 会員交流事業
会員の親睦のため交流会などを開催する
8. その他、本法人の目的を達成するために必要な事業
他の障がい者施設や同じ目的で活動している団体との共同事業